



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社  
 コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 宇秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 桐山 知之 TEL 03-3278-3892  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,427	17.8	2,842	75.2	2,718	102.5	2,251	30.4
29年3月期	23,283	△5.3	1,622	△3.6	1,342	9.4	1,726	160.4

（注）包括利益 30年3月期 2,409百万円（17.3%） 29年3月期 2,053百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	283.99	—	19.0	8.0	10.4
29年3月期	217.71	—	17.7	4.5	7.0

（参考）持分法投資損益 30年3月期 164百万円 29年3月期 7百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	36,281	13,007	35.7	1,635.32
29年3月期	31,281	10,780	34.4	1,355.88

（参考）自己資本 30年3月期 12,962百万円 29年3月期 10,750百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,538	△2,120	1,074	5,188
29年3月期	1,803	△924	135	3,658

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	2.00	2.00	158	9.2	1.6
30年3月期	—	—	—	40.00	40.00	317	14.1	2.7
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		13.8	

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は4円となり、1株あたり年間配当金も4円となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	20.7	1,200	△1.2	1,200	6.6	1,000	9.3	126.16
通期	32,000	16.7	2,800	△1.5	2,800	3.0	2,300	2.2	290.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	7,944,203株	29年3月期	7,944,203株
② 期末自己株式数	30年3月期	17,675株	29年3月期	15,705株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,927,678株	29年3月期	7,928,709株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の持ち直しを背景に輸出が伸張するなど企業業績が好調に推移し、個人所得も上昇傾向にあるなど、景気は改善傾向が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え、引き続き「安定した収益力」と「財務健全化の達成」の両立を目指すことを基本方針として、既存事業の強化・領域拡大、グローバル化への対応強化、新規事業への注力、財務体質の強化に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、274億27百万円と前期比17.8%の増収となりました。営業利益は、28億42百万円と前期比75.2%の増益となり、経常利益は、27億18百万円と前期比102.5%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期において「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用したことによる法人税等調整額として7億46百万円の利益計上が含まれていたこともあり、前期比30.4%増の22億51百万円となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ②事業別の概況

##### 化成事業

磷酸などの燐系製品につきましては、一般品・二次塩類の出荷数量がほぼ横ばいで推移いたしましたが、原料価格については上昇基調が続いております。電子工業向け高純度品については、国内外の半導体関連ユーザーの操業が年間を通じて好調に推移し、大幅な増収となりました。

水処理用などの凝集剤は、上下水道向け・民間向けともに低迷が続いておりますが、価格面での底打ち感が出てきたこと及び一部製品の市況が急回復したことから増収となりました。

コンデンサー向け原料は、出荷数量が順調に拡大し増収となりました。消臭剤につきましては、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、194億59百万円(前年同期比18.6%増)、セグメント利益(営業利益)は、19億88百万円(前年同期比37.4%増)となりました。

##### 機械事業

破砕関連機械につきましては、プラントの販売が震災復興関連や廃棄物処理向けに大きく伸張いたしましたが、本体販売は減収となりました。消耗部品、鋳鋼品につきましては、顧客の操業が堅調に推移し増収となりました。

下水道関連の掘進機の本体販売は、アジア向けを中心とする輸出が低迷したことから減収となりました。レンタル物件は若干の増収となりましたが、依然低調に推移しております。その他、精密機械加工は新規顧客の獲得により堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、51億4百万円(前年同期比19.4%増)、セグメント利益(営業利益)は、5億63百万円(前年同期比190.1%増)となりました。

##### 電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、顧客における在庫調整終了とともに市況の底打ちによる販売数量の増加に伴い大幅な増収となりました。タッチパネル等に用いられる塗布剤につきましても顧客の増加により増収となりました。

なお、レアメタル市況の回復により、当期において在庫評価の益要因が出たため大幅な増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、16億41百万円(前年同期比17.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、3億70百万円(前年同期比237.1%増)となりました。

##### その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、堅調な操業が続き増収となりました。不動産の賃貸はほぼ前年並みで推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、12億20百万円(前年同期1.1%増)、セグメント利益(営業利益)は、7億84百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

## ③次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、世界経済は、米国、欧州ともに安定した景気回復が持続し、中国・新興国も引き続き緩やかな経済成長が続くと予想されています。このため、日本経済も、生産や輸出の持ち直し、雇用環境の改善から引き続き緩やかな景気回復が続くものと見込まれます。

しかしながら、保護貿易主義の動き、中国経済構造改革の行方、中国・新興国の環境規制の強化、金融市場の動向並びに地政学リスクなど、企業経営環境は先行き楽観できない状況を内包しています。

このような状況の中、化成品事業においては、半導体メーカーの増産計画に基づく半導体用高純度磷酸他の販売増加を見込んでおりますが、減価償却費の増加や原料高などによるコストアップの見通しから利益率は下がるものの増収増益を予想しております。機械事業においては、下水道関連の掘進機は、海外向けの販売が回復するものと見込んでおります。また、破碎関連機械は、利益率はやや低いものの大口の除染関連プラントの販売が予定されております。この結果、増収を見込んでおりますが、損益は横這いを予想しております。電子材料事業においては、放射性ヨウ素吸着剤の販売を見込むとともに高純度無機素材市況の改善により増収を見込んでおりますが、当期在庫評価による益要因が剥落することから減益を予想しております。

このような見通しを踏まえ、当社グループの売上高320億円、営業利益28億円、経常利益28億円、また親会社株主に帰属する当期純利益23億円を予想しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて32億90百万円増加し、177億24百万円となりました。この主な増減理由としては、現金及び預金の増加15億29百万円、受取手形及び売掛金の増加12億19百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて17億9百万円増加し、185億56百万円となりました。この主な増減理由としては、有形固定資産の増加16億53百万円などによるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて27億73百万円増加し、232億74百万円となりました。この主な増減理由としては、長期借入金の増加25億46百万円などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて22億26百万円増加し、130億7百万円となりました。この主な増減理由としては、親会社株主に帰属する当期純利益22億51百万円の計上による増加などによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は362億81百万円となり、自己資本比率は35.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億29百万円増加し、51億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25億38百万円（前期比7億35百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益27億27百万円（前期比15億28百万円増加）、減価償却費10億24百万円（前期比1億22百万円増加）、売上債権が11億78百万円増加（前期比9億1百万円増加）したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億20百万円（前期比11億95百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21億40百万円（前期比11億95百万円増加）によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10億74百万円（前期比9億39百万円増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入45億12百万円（前期比25億12百万円増加）、長期借入金の返済による支出20億5百万円（前期比1億59百万円減少）及び短期借入金の減少額12億57百万円（前期は3億11百万円の増加）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	28.0	30.6	34.4	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.9	30.7	36.5	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.5	3.8	6.3	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.8	11.6	9.8	14.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善及び将来の設備更新・拡充等、事業展開のための原資である内部留保との調和を総合的に検討し決定することが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考え、これを基本としております。

当期の配当につきましては、上記方針及び当期の業績を総合的に勘案して、1株当たり40円とさせていただきます。

なお、次期の利益分配につきましては、1株当たり40円の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえた上で、国際会計基準について適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,658	5,188
受取手形及び売掛金	7,028	8,248
商品及び製品	1,504	1,550
仕掛品	994	1,111
原材料及び貯蔵品	846	930
繰延税金資産	181	164
その他	294	530
貸倒引当金	△74	△0
流動資産合計	14,433	17,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,457	15,633
減価償却累計額	△10,732	△11,090
建物及び構築物(純額)	4,724	4,542
機械装置及び運搬具	18,704	20,628
減価償却累計額	△16,418	△16,834
機械装置及び運搬具(純額)	2,286	3,794
工具、器具及び備品	1,806	1,871
減価償却累計額	△1,346	△1,418
工具、器具及び備品(純額)	459	452
土地	5,056	5,036
リース資産	52	53
減価償却累計額	△24	△28
リース資産(純額)	27	25
建設仮勘定	375	731
有形固定資産合計	12,929	14,583
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	36	28
無形固定資産合計	955	947
投資その他の資産		
投資有価証券	1,390	1,567
繰延税金資産	966	883
その他	617	586
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,962	3,025
固定資産合計	16,847	18,556
資産合計	31,281	36,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,416	4,240
短期借入金	6,613	5,410
未払法人税等	196	381
賞与引当金	286	340
その他	2,203	2,618
流動負債合計	12,715	12,992
固定負債		
長期借入金	4,267	6,813
退職給付に係る負債	2,885	2,936
損害賠償引当金	155	155
環境対策引当金	—	22
その他	477	355
固定負債合計	7,785	10,281
負債合計	20,500	23,274
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	—	0
利益剰余金	2,566	4,640
自己株式	△36	△41
株主資本合計	10,972	13,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	85
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	69	160
退職給付に係る調整累計額	△362	△323
その他の包括利益累計額合計	△222	△80
非支配株主持分	30	44
純資産合計	10,780	13,007
負債純資産合計	31,281	36,281



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,283	27,427
売上原価	17,588	20,395
売上総利益	5,695	7,031
販売費及び一般管理費	4,072	4,189
営業利益	1,622	2,842
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	21	24
受取地代家賃	42	41
持分法による投資利益	7	164
その他	68	51
営業外収益合計	142	285
営業外費用		
支払利息	187	174
休止鉱山鉱害対策費用	128	111
その他	106	122
営業外費用合計	422	409
経常利益	1,342	2,718
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
固定資産売却益	17	4
減損損失戻入益	29	—
特別利益合計	47	9
特別損失		
損害賠償引当金繰入額	155	—
災害による損失	35	—
特別損失合計	190	—
税金等調整前当期純利益	1,199	2,727
法人税、住民税及び事業税	208	385
法人税等調整額	△746	76
法人税等合計	△538	461
当期純利益	1,738	2,265
非支配株主に帰属する当期純利益	11	14
親会社株主に帰属する当期純利益	1,726	2,251

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,738	2,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	14
繰延ヘッジ損益	8	△1
為替換算調整勘定	△13	77
退職給付に係る調整額	275	39
持分法適用会社に対する持分相当額	—	15
その他の包括利益合計	315	144
包括利益	2,053	2,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,042	2,393
非支配株主に係る包括利益	11	16

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,443	—	840	△36	9,247
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,726		1,726
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,726	△0	1,725
当期末残高	8,443	—	2,566	△36	10,972

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25	△9	82	△638	△538	18	8,727
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							1,726
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	8	△13	275	315	11	327
当期変動額合計	45	8	△13	275	315	11	2,053
当期末残高	71	△1	69	△362	△222	30	10,780

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,443	—	2,566	△36	10,972
当期変動額					
剰余金の配当			△158		△158
親会社株主に帰属する当期純利益			2,251		2,251
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			△18		△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,074	△4	2,070
当期末残高	8,443	0	4,640	△41	13,042

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71	△1	69	△362	△222	30	10,780
当期変動額							
剰余金の配当							△158
親会社株主に帰属する当期純利益							2,251
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△1	90	39	142	14	156
当期変動額合計	14	△1	90	39	142	14	2,226
当期末残高	85	△2	160	△323	△80	44	13,007

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,199	2,727
減価償却費	902	1,024
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	88	107
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	155	—
受取利息及び受取配当金	△24	△27
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△164
支払利息	187	174
売上債権の増減額 (△は増加)	△276	△1,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△429	△212
その他の資産の増減額 (△は増加)	36	△225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35	813
その他の負債の増減額 (△は減少)	202	△69
その他	130	△69
小計	2,128	2,900
利息及び配当金の受取額	24	28
利息の支払額	△183	△170
課徴金の支払額	△38	—
法人税等の支払額	△127	△219
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,803	2,538
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△944	△2,140
有形固定資産の売却による収入	17	24
その他	2	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△924	△2,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	311	△1,257
長期借入れによる収入	2,000	4,512
長期借入金の返済による支出	△2,164	△2,005
配当金の支払額	—	△156
その他	△11	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	135	1,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,005	1,529
現金及び現金同等物の期首残高	2,653	3,658
現金及び現金同等物の期末残高	3,658	5,188

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業部門別で構成されている当社は、これらの事業体を事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「化成品事業」、「機械事業」及び「電子材料事業」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は、燐酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤等の生産事業からなっております。「機械事業」は、掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼製品、精密機械加工等の生産事業からなっております。「電子材料事業」は、高純度無機素材、放射性ヨウ素吸着剤等の生産事業からなっております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,405	4,273	1,396	22,075	1,207	23,283	—	23,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	—	—	10	39	50	△50	—
計	16,416	4,273	1,396	22,086	1,247	23,333	△50	23,283
セグメント利益	1,447	194	109	1,751	724	2,475	△852	1,622
セグメント資産	13,173	3,872	2,374	19,420	5,282	24,702	6,578	31,281
その他の項目								
減価償却費	431	112	129	673	197	871	31	902
持分法適用会社への投資額	123	—	—	123	—	123	—	123
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	960	115	66	1,142	21	1,164	15	1,179

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△852百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△852百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,578百万円には、セグメント間消去△53百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,632百万円等が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、主に研究開発部門の機械装置及び工具、器具及び備品の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,459	5,104	1,641	26,206	1,220	27,427	—	27,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	—	0	11	35	46	△46	—
計	19,470	5,104	1,641	26,217	1,256	27,474	△46	27,427
セグメント利益	1,988	563	370	2,922	784	3,706	△864	2,842
セグメント資産	17,915	4,129	2,438	24,483	5,130	29,614	6,666	36,281
その他の項目								
減価償却費	559	110	132	801	192	994	30	1,024
持分法適用会社への投資額	527	—	—	527	—	527	—	527
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,462	60	97	2,620	14	2,635	6	2,641

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△864百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△862百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,666百万円には、セグメント間消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,693百万円等が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、主に研究開発部門の機械装置及び工具、器具及び備品の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来電子材料事業セグメントで製造し、化成品事業セグメントとして外部顧客への売上高を計上していた一部製品について、経営管理手法の見直しにより、全て電子材料事業セグメントの取引とすることに変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,355円88銭	1,635円32銭
1株当たり当期純利益金額	217円71銭	283円99銭

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,726	2,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,726	2,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,928	7,927

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表取締役の変動（平成30年6月28日付予定）

該当事項はありません。

###### ②その他役員の変動（平成30年6月28日付予定）

###### 1) 新任取締役候補

取締役 中澤 登（現 片倉コープアグリ株式会社代表取締役 専務執行役員  
総務本部・筑波総合研究所・東北支店・関越支店管掌）

（注）新任取締役候補 中澤登氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

なお、同氏は平成30年6月28日開催予定の同社第103期定時株主総会をもって、同社代表取締役専務執行役員を退任の上、同社理事（非常勤）に就任予定です。

###### 2) 退任予定取締役

該当事項はありません。

###### 3) 新任監査役候補

該当事項はありません。

###### 4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

###### 5) 昇任取締役候補

常務取締役 安西 司（現 取締役）

###### 6) 補欠監査役候補

該当事項はありません。

以上